



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年6月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	117,342	△2.6	5,592	12.5	6,514	9.8	4,247	19.6
27年6月期第3四半期	120,434	△9.3	4,969	△29.9	5,934	△27.6	3,550	△28.9

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 4,148百万円(10.4%) 27年6月期第3四半期 3,757百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	82.29	—
27年6月期第3四半期	68.79	—

(注) 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	180,650	152,682	84.5
27年6月期	180,541	150,082	83.1

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 152,682百万円 27年6月期 150,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年6月21日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。また、平成28年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,800	0.9	7,300	7.5	8,400	4.1	5,300	16.2	102.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期3Q	51,612,880株	27年6月期	51,612,880株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	160株	27年6月期	160株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年6月期3Q	51,612,720株	27年6月期3Q	51,612,720株

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)および期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益が好調に推移したほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、食料品の値上がりなど物価上昇に伴い、消費全般に生活防衛の姿勢が浸透し、景気は足踏みの状況が続いております。さらに、中国経済減速の長期化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みなど、海外経済に弱さがみられており、国内への波及が懸念されるなど、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、夏場の猛暑がエアコンなど季節商品の販売増をもたらしたほか、外国人観光客の増加が消費に追い風となるなどプラスの面がみられた一方、豪雨などの天候不順による来店客数の減少や暖冬を背景とした冬物商品の需要の落ち込み、さらに、円安等を要因とした食料品や衣料品など生活必需品の値上がりなどが消費者マインドを冷え込ませており、楽観できない状況となっております。原油価格の下落に伴うガソリン代や電気代の値下がりなど部分的には家計の購買力の向上につながる要素もあるものの、トータルでの生活実感の改善にはつながらず、また、年明け以降の株価下落や円高の進行などにより先行きに対する不透明感が増すなか、消費者の品質や価格に対する意識は依然高く、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成27年7月にガーデンセンター瑞穂店（東京都西多摩郡瑞穂町）に農産物直売所を開設し、農家など生産者と連携し新鮮な農産物を消費者に直接提供する取り組みを始めたほか、ホームセンター宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）の敷地内に塗料の専門売場（塗料館）を新設し、品揃えを充実させ、一般消費者のほかプロ需要にも幅広く応えられる売場をつくりました。また、平成27年6月下旬に瑞穂店のホームセンター内にタッチパネル式の売場案内表示システムを導入し、お客様自身による商品陳列場所の把握を可能とするなど利便性向上を図りました。さらに、平成27年7月にニューポートひたちなか店（茨城県ひたちなか市）、平成27年8月に守谷店（茨城県守谷市）、平成27年9月に宇都宮店、平成27年10月に幸手店（埼玉県幸手市）のホームセンター内のウォーキングシューズコーナーに、お客様に最適のシューズを提案できるよう足底測定判定システムを設置し、前連結会計年度（平成27年6月期）中に設置した4店舗（新田店、千葉ニュータウン店、瑞穂店、千代田店）を含め8店舗でサービスを展開しております。

このほか、平成27年12月にホームセンター市原店（千葉県市原市）において生活館売場の増床やテント通路の新設などエリア内を整備したほか、平成28年1月にホームセンター富里店（千葉県富里市）の資材館の増床工事が完了いたしました。また、平成28年2月にガーデンセンター市原店の温室前にテント売場を新設したほか、平成28年3月にペットセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）の売場を温室内に拡大するなど、売場環境の改善に取り組みました。さらに、平成27年9月にペットセンター古河店（茨城県古河市）に動物病院を開設、平成28年2月にホームセンター瑞穂店に複数の新規テナント（保険ショップ、ハローワーク、千円ヘアカット）を導入するなど、サービスの多様化を図りました。

上記のほか、お客様の利便性向上に加えて社会貢献の一環として、ホームセンター9店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、守谷店、富里店、新田店）の駐車場内に電気自動車用充電設備（普通充電器および急速充電器）を設置し、前連結会計年度中に設置が完了した5店舗（ニューポートひたちなか店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店、千代田店）を含め14店舗で運用しております。一方、経費節減など収益力強化に向けた取り組みとして、店舗照明のLED化を前連結会計年度より推進し、14店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、千葉店、守谷店、富里店、ニューポートひたちなか店、新田店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店）のほか、商品開発室、小川倉庫および本社の各施設について完了いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下の影響もあり、前年同四半期に比べ30億91百万円減少し1,173億42百万円（同比2.6%減）となりましたが、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億23百万円増加し55億92百万円（同比12.5%増）、経常利益は前年同四半期に比べ5億80百万円増加し65億14百万円（同比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ6億96百万円増加し42億47百万円（同比19.6%増）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、ガソリン・灯油部門が、低燃費車の普及等による販売数量の減少に原油価格の下落に伴う販売単価の低下などが重なり大幅な減収となったほか、アグリライフ部門が、除雪用品の需要減などにより減収となりま

した。このほか、エクステリア部門が、前年に大雪の影響からカーポート工事の受注が急増した反動により売上高が減少しました。一方、生活雑貨部門が、チラシやキャンペーンなどの販売促進策により増収となったほか、ペット部門やリフォーム部門が好調に推移しており、さらに、住宅資材・DIY部門やガーデンライフ部門の売上高が回復しました。しかしながら、ガソリン・灯油部門の減収が響き、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ31億3百万円減少し、1,160億41百万円（同比2.6%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

（主要商品部門別の状況）

①「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

高単価の高性能乾電池やセキュリティー商品が好調でした。補修需要が少なく、屋根材、仮設パイプなどの建築資材が不振でしたが、市場で品薄な合板、水害復旧特需の内装材が貢献し木材の販売が伸びました。安全靴と作業衣料は販売拡大に注力した成果が出ました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億61百万円増加し、148億82百万円（同比1.1%増）となりました。

（b）住宅インテリア

今期に販売を強化した寝具と壁紙が堅調に推移しました。他に、新規展開の仏壇や輸入強化した籐製品などが販売額を押し上げました。一方、普及が一巡したLEDシーリングライト、暖冬が影響した石油ストーブやファンヒーターの販売が低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4百万円減少し、66億98百万円（同比0.1%減）となりました。

（c）ガーデンライフ

青果物高騰を背景に野菜苗の販売が好調でした。他に、ぬかるみ対策として提案したガーデン資材や、新規展開の農産物直売所、閑散期対策としての青果物販売も販売額を押し上げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億円増加し、52億99百万円（同比1.9%増）となりました。

（d）アグリライフ

前期は積雪の備えとして除雪用品の販売が伸びましたが、今期は暖冬が影響し大幅に落ち込みました。補修需要が鎮静化したビニールハウスなどの資材販売も低調でした。また、米農家の需要が減少しており米袋、収穫コンテナなどが伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億87百万円減少し、59億38百万円（同比3.1%減）となりました。

（e）エクステリア

2014年2月の大雪が起因となって前期はカーポート工事の特需となりましたが、その反動減で今期は同工事が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億1百万円減少し、41億2百万円（同比2.4%減）となりました。

（f）リフォーム

豪雨被害の復旧特需で、畳工事が大きく売上を押し上げました。収納建材関連も好調で売上を伸ばしております。トイレ・浴室関連工事も堅調に推移しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ3億4百万円増加し、89億47百万円（同比3.5%増）となりました。

②「生活」に関する分野

（a）生活雑貨

消費税増税後低迷していた、洗濯洗剤、ラップ・ホイルなどの販売が回復してきており、加えて価格訴求した一般調理用品、洗濯用品、高級傘などの販売も好調でした。また、ベビーおむつはインバウンド需要で大きく販売が伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ5億27百万円増加し、425億86百万円（同比1.3%増）となりました。

（b）ガソリン・灯油

ガソリンは、原油安で単価が下落していることに加え、近隣競合店との価格競争が激しく販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。灯油においても、原油安で単価が前期の3分の2程度に低下し、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ43億15百万円減少し、121億42百万円（同比26.2%減）となりました。

（c）ペット

対面販売の強化や価格訴求、分割払いの導入などで、犬猫生体の販売が大きく伸びました。買い控え傾向があった犬猫用品も、首輪や手入れ用品を中心に回復してきました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ3億74百万円増

加し、63億30百万円（同比6.3%増）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作商品やオリジナル文具が好調で、ジャンボ宝くじの販売も堅調でした。また、3Dペンのヒット、大量注文が入ったクリスマス商品が販売額を押し上げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ46百万円増加し、84億99百万円（同比0.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。レストラン収入が前連結会計年度中（平成26年10月）に守谷店（茨城県守谷市）の営業形態をレストランから喫茶へ変更したことや、土浦店（茨城県土浦市）の営業時間短縮などにより落ち込みましたが、新規クラスの開設等に伴う入会者の増加によりスクール会費収入が増加したほか、ショップ販売が伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ11百万円増加し、13億1百万円（同比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、1,806億50百万円となりました。これは主として、新規事業用地の取得および既存店舗の改修等による固定資産の増加110億46百万円、現金及び預金の減少106億94百万円、たな卸資産の減少1億10百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円減少し、279億67百万円となりました。これは主として、買掛金の減少8億79百万円、未払法人税等の減少3億88百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少1億62百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し、1,526億82百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益42億47百万円の計上および配当金の支払い15億48百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業業績の向上による雇用・所得環境の改善がさらに進み、実質賃金の上昇を通じて消費者心理が次第に上向いていくことが期待されますが、中国など海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、当連結会計年度（平成28年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,638億円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益73億円（同比7.5%増）、経常利益84億円（同比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（同比16.2%増）と見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,278	69,583
売掛金	2,280	2,273
たな卸資産	19,355	19,244
その他	1,575	1,450
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	103,488	92,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,916	76,012
機械装置及び運搬具	1,607	1,614
土地	33,128	44,486
その他	5,128	5,476
減価償却累計額	△47,413	△49,202
有形固定資産合計	67,367	78,388
無形固定資産		
投資その他の資産	1,848	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,051
関係会社株式	865	948
繰延税金資産	2,534	2,663
その他	3,240	3,277
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,836	7,937
固定資産合計	77,052	88,099
資産合計	180,541	180,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,102	9,222
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	301	139
未払法人税等	1,292	904
賞与引当金	213	604
役員賞与引当金	43	24
その他	7,650	6,075
流動負債合計	19,703	17,071
固定負債		
長期借入金	74	—
退職給付に係る負債	2,181	2,249
資産除去債務	3,602	3,659
長期預り保証金	4,258	4,241
その他	637	745
固定負債合計	10,755	10,896
負債合計	30,458	27,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	125,441	128,139
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,944	152,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	40
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	137	39
純資産合計	150,082	152,682
負債純資産合計	180,541	180,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成27年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成28年3月20日)
売上高	120,434	117,342
売上原価	91,002	87,659
売上総利益	29,431	29,683
営業収入		
不動産賃貸収入	2,830	2,900
サービス料等収入	505	516
保険代理店手数料	17	20
営業収入合計	3,353	3,436
営業総利益	32,785	33,120
販売費及び一般管理費	27,815	27,527
営業利益	4,969	5,592
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	5	21
持分法による投資利益	70	83
技術指導料	139	138
受取手数料	295	280
その他	463	385
営業外収益合計	1,006	933
営業外費用		
支払利息	4	2
支払手数料	28	—
その他	8	9
営業外費用合計	41	11
経常利益	5,934	6,514
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	—	64
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	152	136
減損損失	6	—
固定資産圧縮損	—	64
投資有価証券売却損	6	—
その他	13	3
特別損失合計	212	204
税金等調整前四半期純利益	5,722	6,374
法人税、住民税及び事業税	2,289	2,275
法人税等調整額	△117	△148
法人税等合計	2,172	2,127
四半期純利益	3,550	4,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,550	4,247

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成27年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成28年3月20日)
四半期純利益	3,550	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△101
退職給付に係る調整額	138	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	207	△98
四半期包括利益	3,757	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757	4,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	119,145	119,145	1,289	120,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	32	1	33
計	119,177	119,177	1,290	120,467
セグメント利益	4,639	4,639	327	4,967

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,639
「その他」の区分の利益	327
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,969

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	116,041	116,041	1,301	117,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	14	1	16
計	116,056	116,056	1,302	117,358
セグメント利益	5,237	5,237	353	5,591

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,237
「その他」の区分の利益	353
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,592

③報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より経営管理区分の一部変更を行い、それに伴い従来ホームセンター事業に含めていた資産および損益の一部をその他に振り替えています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。